



# 2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 理研コランダム株式会社  
コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石川 和男  
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月8日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-596-4411

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,035	3.5	15	80.4	19	78.8	12	80.6
2023年12月期中間期	2,110	7.3	79	103.1	90	145.6	61	92.3

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 158百万円 ( %) 2023年12月期中間期 106百万円 ( 81.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	13.17	
2023年12月期中間期	67.02	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	6,594	4,993	75.7
2023年12月期	6,408	4,862	75.9

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 4,993百万円 2023年12月期 4,862百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		30.00		30.00	60.00
2024年12月期(予想)		30.00			30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,064	2.9	61	46.9	78	44.8	53	44.6	58.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	922,128 株	2023年12月期	922,128 株
2024年12月期中間期	20,170 株	2023年12月期	20,170 株
2024年12月期中間期	901,958 株	2023年12月期中間期	911,415 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、足踏みがみられるものの、景気は緩やかに回復しています。設備投資は持ち直しの動きがあるものの、個人消費は持ち直しに足踏みがあります。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、半導体向けの研磨材の売上が得意先の在庫調整により受注が減少したことから、売上高は2,035,352千円(前年同期比3.5%減)となりました。

また利益面においては、売上高減による粗利の減少に加え、研磨布紙内製品における固定費の負担増、研磨材も円安により輸入単価の上昇が在庫単価の上昇をもたらしたことから、売上原価率が高止まったことから、営業利益は15,488千円(前年同期比80.4%減)となりました。経常損益については外貨建て取引の決済時生じる為替差損や一時的に支払手数料が膨らんだことにより経常利益19,159千円(前年同期比78.8%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益については11,880千円(前年同期比80.6%減)となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当中間連結会計期間の業況は、半導体向けの研磨材の売上が得意先の在庫調整により受注が減少したことから売上高は1,660,081千円(前年同期比7.1%減)となり、売上高減による粗利の減少に加え、昨年来の固定負担増や円安による輸入仕入単価増の影響で在庫単価が上昇し売上原価率が上昇したことから、営業損失25,731千円(前年同期は営業利益88,475千円)となりました。

#### (OA器材部材等製造販売事業)

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当中間連結会計期間の業況は、2023年度からの新札需要が一段落し、ATM用の受注が減少したことから売上高は248,011千円(前年同期比2.1%減)となり、営業利益は売上構成の変化により粗利が減少したことから、56,721千円(前年同期比7.0%減)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

イオンリテール株式会社に賃貸しております土地の賃貸収入の売上は、店舗の開店による増収で127,260千円(前期比84.0%増)となり、営業利益は同様に増益で110,169千円(前期比104.4%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### <財政状態の分析>

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ185,799千円増加し、6,594,246千円になりました。これは主に、設備関係支払手形の減少および配当金の支払等により現金及び預金と長期性預金合計で126,255千円減少、仕入高の減少により棚卸資産が85,241千円減少しましたが、当中間連結会計期間の最終月の売上高が増加したことにより売上債権が122,941千円増加、建物及び構築物の改修工事により有形固定資産が84,055千円増加、時価評価等の増加により投資有価証券が196,148千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ54,670千円増加し、1,601,356千円になりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額の増加により繰延税金負債が62,031千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ131,128千円増加し、4,992,890千円になりました。これは主に、投資有価証券の時価評価の増加によりその他有価証券評価差額金が136,323千円増加したことによるものであります。

#### <キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて126,255千円(19.0%)減少し、537,404千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、105,713千円(前年同期は165,831千円の支出)となりました。

資金増加の要因としては、非資金取引である減価償却費108,980千円、棚卸資産の減少87,070千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、売上債権の増加123,238千円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、198,666千円(前年同期は240,033千円の支出)となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出198,666千円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、38,245千円(前年同期は146,883千円の支出)となりました。

資金減少の要因としては、配当金の支払額26,995千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出11,250千円が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、引き続き情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	963,659	1,337,404
受取手形及び売掛金	594,480	680,526
電子記録債権	238,327	278,898
商品及び製品	554,487	487,415
仕掛品	487,632	457,086
原材料及び貯蔵品	146,655	159,032
その他	29,421	21,291
貸倒引当金	△3,250	△100
流動資産合計	3,011,412	3,421,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,125,134	2,407,581
減価償却累計額	△1,372,622	△1,403,979
建物及び構築物(純額)	752,512	1,003,602
機械装置及び運搬具	1,757,485	1,816,862
減価償却累計額	△1,364,744	△1,417,322
機械装置及び運搬具(純額)	392,741	399,539
土地	328,763	328,763
建設仮勘定	211,333	28,331
その他	531,371	560,085
減価償却累計額	△422,032	△441,579
その他(純額)	109,338	118,506
有形固定資産合計	1,794,687	1,878,742
無形固定資産	45,233	42,368
投資その他の資産		
長期性預金	1,000,000	500,000
投資有価証券	536,617	732,765
その他	20,498	18,919
貸倒引当金	—	△100
投資その他の資産合計	1,557,115	1,251,584
固定資産合計	3,397,036	3,172,694
資産合計	6,408,447	6,594,246

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338,535	306,308
電子記録債務	319,121	353,221
設備関係支払手形	58,660	8,868
設備電子記録債務	61,557	87,423
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	24,000
リース債務	19,496	24,567
未払法人税等	3,945	6,245
資産除去債務	—	6,250
その他	180,757	198,363
流動負債合計	1,194,070	1,215,244
固定負債		
長期借入金	38,000	26,000
リース債務	71,045	63,356
繰延税金負債	132,322	194,353
退職給付に係る負債	32,886	24,680
長期預り金	60,752	60,752
資産除去債務	10,000	10,000
その他	7,610	6,970
固定負債合計	352,615	386,111
負債合計	1,546,685	1,601,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	4,058,247	4,043,068
自己株式	△48,249	△48,249
株主資本合計	4,599,673	4,584,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,661	386,984
繰延ヘッジ損益	△1,623	2,268
為替換算調整勘定	13,051	19,144
その他の包括利益累計額合計	262,089	408,396
純資産合計	4,861,762	4,992,890
負債純資産合計	6,408,447	6,594,246

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,110,009	2,035,352
売上原価	1,696,207	1,692,949
売上総利益	413,802	342,403
販売費及び一般管理費	334,625	326,915
営業利益	79,177	15,488
営業外収益		
受取配当金	10,338	13,141
為替差益	1,308	—
その他	2,730	1,528
営業外収益合計	14,376	14,669
営業外費用		
支払利息	2,214	2,355
支払手数料	—	4,301
為替差損	—	3,194
その他	1,140	1,148
営業外費用合計	3,354	10,998
経常利益	90,199	19,159
特別損失		
工場再編費用	7,485	4,780
特別損失合計	7,485	4,780
税金等調整前中間純利益	82,714	14,379
法人税、住民税及び事業税	1,200	2,000
法人税等調整額	20,426	499
法人税等合計	21,626	2,499
中間純利益	61,087	11,880
親会社株主に帰属する中間純利益	61,087	11,880

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	61,087	11,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,205	136,323
繰延ヘッジ損益	5,566	3,891
為替換算調整勘定	3,160	6,093
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	44,931	146,307
中間包括利益	106,018	158,187
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	106,018	158,187
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	82,714	14,379
減価償却費	82,609	108,980
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,174	△8,206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	△3,050
受取利息及び受取配当金	△10,338	△13,196
支払利息	2,214	2,355
為替差損益(△は益)	△1,588	△853
売上債権の増減額(△は増加)	10,762	△123,238
棚卸資産の増減額(△は増加)	△109,756	87,070
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,234	△1,327
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△58
その他	△18,127	31,239
小計	12,130	94,095
利息及び配当金の受取額	13,148	13,196
利息の支払額	△2,202	△2,369
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△188,907	792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,831	105,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△229,205	△198,666
無形固定資産の取得による支出	△10,828	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,033	△198,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△42,000	—
自己株式の取得による支出	△47,895	—
配当金の支払額	△45,490	△26,995
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,498	△11,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,883	△38,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,834	4,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△549,913	△126,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,832	663,659
現金及び現金同等物の中間期末残高	821,919	537,404

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当中間連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(オカモト株式会社による当社株券に対する公開買付けに関する賛同の意見表明について)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、オカモト株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです（詳細につきましては、本日付で別途公表いたしました「支配株主であるオカモト株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。）。

当社は、株主に対する安定的な収益還元を継続していくことを第一義として考えておりましたが、公開買付者によれば、本公開買付けにおける買付け等の価格は、2024年12月31日を基準日とした期末配当が行われないことを前提として総合的に判断・決定されていることから、本日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、2024年12月期の期末配当予想を修正し、2024年12月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。